

平成 29 年度（2017 年度）



町田市の財務諸表

～概要と解説～

町田市では、2012 年 4 月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を取り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

新しい会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の 4 表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

財務 4 表

貸借対照表	市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用とを示したもの
キャッシュ・フロー計算書	現金収支の状況を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの

さらに財務情報を理解するために…

有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計・下水道事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計）です。

本資料は「平成 29 年度（2017 年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

貸借対照表とは？

1 各会計合算

平成30年（2018年）

流動資産

1年以内に現金化できる資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入
されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・
それ以外の未収金に区分して表示します。

不納欠損引当金

未収金のうち、回収できなくなる
と見込まれる額

貸倒引当金

貸付金のうち、回収できなくなる
と見込まれる額

固定資産

1年を超えて現金化される資産、または
現金化することを本来の目的としない資産

事業用資産

公有財産のうち、土地・建物・工作物・
無形固定資産

（道路・橋梁・下水道を除く）

インフラ資産

公有財産のうち、道路・橋梁・下水道

重要物品

取得価額100万円以上の物品

図書

図書館の図書

リース資産

賃貸借している物件のうち、購入した
ものとみなして資産計上するもの
（具体的には、債務負担行為が設定され
「使用料及び賃借料」で支出しているもの）

建設仮勘定

建設途中の資産

科目	金額（円）
資産の部	
I 流動資産	21,717,442,995
現金預金	8,436,783,903
未収金	4,560,303,837
税未収金	675,420,534
保険料未収金	1,937,525,496
その他未収金	1,947,357,807
不納欠損引当金	△ 984,409,619
基金積立金	9,699,038,824
財政調整基金	9,699,038,824
短期貸付金	5,942,440
貸倒引当金	△ 216,390
その他流動資産	0
II 固定資産	1,626,139,566,542
1 事業用資産	417,387,705,202
1 有形固定資産	417,383,062,992
土地	300,307,207,412
建物	103,952,047,475
工作物	13,123,808,105
2 無形固定資産	4,642,210
地上権	0
その他無形固定資産	4,642,210
2 インフラ資産	1,180,789,628,996
1 有形固定資産	1,180,783,059,867
土地	899,508,920,143
建物	0
工作物	281,274,139,724
2 無形固定資産	6,569,129
地上権	6,569,129
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,342,545,181
4 図書	2,250,000,577
5 リース資産	95,718,240
6 建設仮勘定	8,818,075,655
7 投資その他の資産	14,455,892,691
有価証券及出資金	2,492,777,000
長期貸付金	40,607,540
貸倒引当金	△ 89,989
その他債権	9,935,600
基金積立金	11,912,662,540
特定目的基金	11,249,662,540
定額運用基金	663,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,647,857,009,537

貸借対照表の構造

現時点の
行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で
返済するもの



現世代までの負担で
形成された資産に
相当する額

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (円)
負債の部	
I 流動負債	9,981,921,544
還付未済金	82,467,537
地方債	8,825,240,815
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,041,681,000
リース債務	32,532,192
その他流動負債	0
II 固定負債	128,778,270,594
地方債	113,375,600,546
長期借入金	0
退職手当引当金	15,339,484,000
リース債務	63,186,048
その他固定負債	0
III 繰延収益	122,939,184,719
長期前受金	122,939,184,719
負債の部合計	261,699,376,857
純資産の部	
純資産	1,386,157,632,680
(うち当期純資産増減額)	10,268,342,733
純資産の部合計	1,386,157,632,680
負債及び純資産の部合計	1,647,857,009,537

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

繰延収益

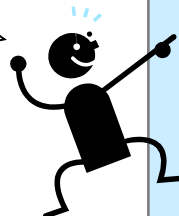
長期前受金

下水道事業会計の償却資産の建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金等に相当する額

純資産

資産総額と負債総額との差額

資産は3万円増えて、
負債は1万円減でした。



2016年度は、資産 382万円、
負債 62万円、純資産 320万円でした。

市民一人あたりで見ると…

	負債 61万円
資産 385万円	純資産 324万円

※ 町田市の人口 428,571人
(2018年4月1日現在)

行政コスト計算書とは？

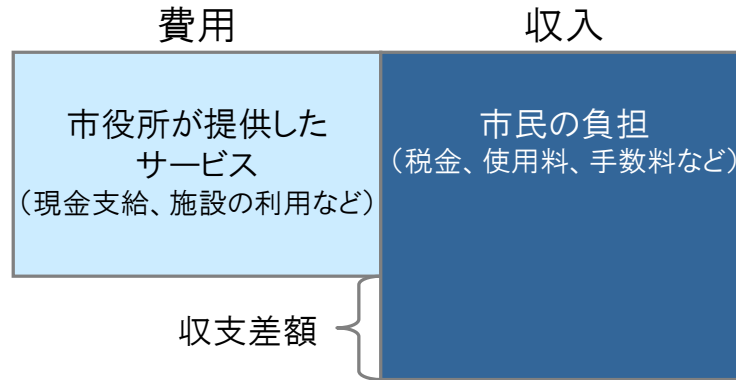
2 各会計合算行政コスト計算書

自 平成29年（2017年）4月 1日

至 平成30年（2018年）3月31日

	科目	金額（円）
	通常収支の部	
行政収支 行政の通常の活動による 収支	I 行政収支の部	
	1 行政収入	218,817,930,791
	地方税	68,349,862,326
	地方譲与税	713,317,000
	地方特例交付金	360,071,000
	その他交付金等	10,447,053,345
	地方交付税	1,377,102,000
	保険料	21,536,791,169
	国庫支出金	41,306,567,967
	都支出金	25,411,817,705
	分担金及負担金	32,375,740,930
	使用料及手数料	8,838,972,553
	財産収入	234,039,841
	諸収入（受託事業収入）	406,928,574
	諸収入	2,089,195,235
	寄附金	68,899,072
	繰入金	0
	長期前受金取崩益	5,300,548,969
	その他行政収入	1,023,105
	2 行政費用	214,013,325,829
	人件費	22,253,205,380
	物件費	23,926,245,379
	維持補修費	3,057,160,849
	扶助費	48,822,067,576
	補助費等	100,066,403,626
繰出金	1,100,000,000	
減価償却費	12,650,708,725	
不納欠損引当金繰入額	168,534,423	
貸倒引当金繰入額	47,883	
賞与引当金繰入額	1,041,681,000	
退職手当引当金繰入額	927,270,988	
その他行政費用	0	
	行政収支差額	4,804,604,962
金融収支 預金利子や、資金調達のため のコスト（地方債の利子など） を反映した収支	II 金融収支の部	
	1 金融収入	4,062,859
	受取利息及配当金	4,062,859
2 金融費用	1,633,385,201	
公債費（利子）	1,633,385,201	
	金融収支差額	△ 1,629,322,342
通常収支差額 行政収支差額と 金融収支差額の合計	通常収支差額	3,175,282,620
	特別収支の部	
特別収支 固定資産の売却損益など、 特別な事情により 発生する収支	1 特別収入	892,504,292
	固定資産売却益	144,723,981
	その他特別収入	747,780,311
	2 特別費用	875,060,174
	固定資産売却損	71,513,827
	固定資産除却損	328,900,755
	災害復旧費	0
	不納欠損額	16,057,505
貸倒損失	0	
その他特別費用	458,588,087	
	特別収支差額	17,444,118
当期収支差額 通常収支差額と 特別収支差額の合計	当期収支差額	3,192,726,738

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。



従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。(左ページ、☆が非現金の科目です)

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが用語や見方については、いくつかの違いがあります。

「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動してはおりません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

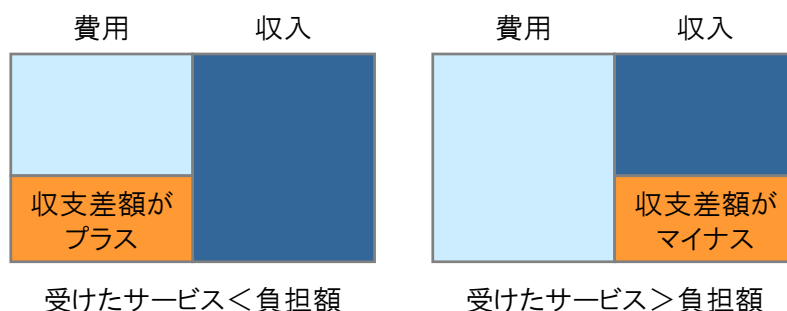


収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが必要です。



参考：公会計における財務諸表の読み方～財務諸表の正しい理解のために～（東京都会計管理局）

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・市税
- ・国・都からの支出金（固定資産の形成のための支出金を除く）
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など



支出

- ・人件費
- ・物件費（委託料、消耗品など）
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など



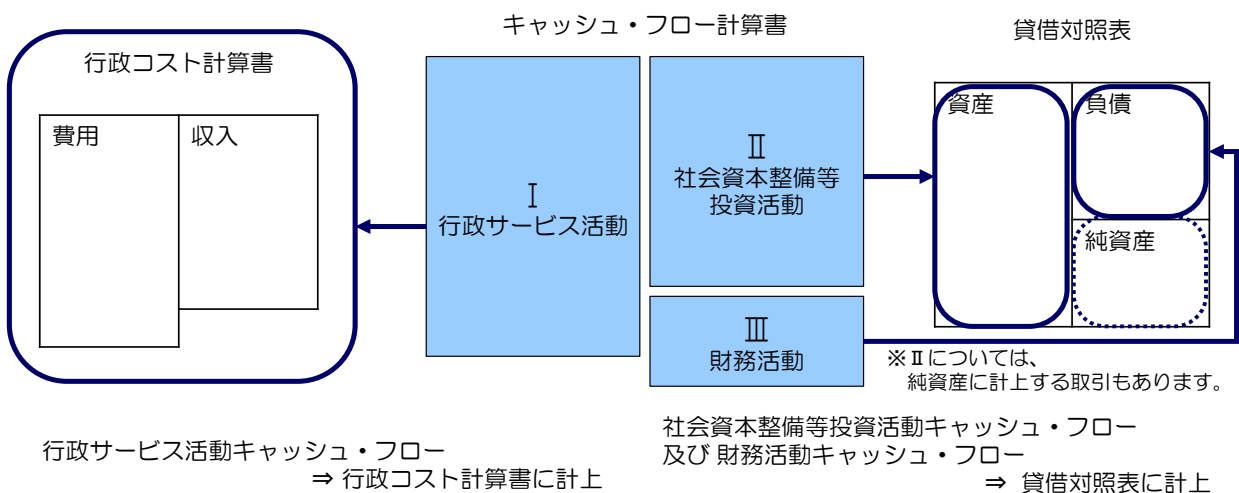
この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

3 各会計合算キャッシュ

自 平成29年（2017年）
至 平成30年（2018年）

科目	金額（円）
I 行政サービス活動	
税収等	81,502,214,669
地方税	68,604,671,324
地方譲与税	713,317,000
地方特例交付金	360,071,000
その他交付金等	10,447,053,345
地方交付税	1,377,102,000
国庫支出金	42,053,940,967
都支出金	25,411,817,705
業務収入	65,544,431,247
保険料	21,608,187,276
分担金及負担金	32,378,585,667
使用料及手数料	8,829,305,645
財産収入	234,210,481
諸収入（受託事業収入）	406,928,574
諸収入	2,018,314,532
寄附金	68,899,072
繰入金	0
金融収入	4,062,859
受取利息及配当金	4,062,859
行政支出	201,203,833,478
人件費	24,199,266,368
物件費	23,926,245,379
維持補修費	3,057,160,849
扶助費	48,822,067,576
補助費等	100,099,093,306
繰出金	1,100,000,000
金融支出	1,633,385,201
公債費（利子）	1,633,385,201
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	11,679,248,768

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。
どのような要因で現金が増減したのかが分かります。

・フロー計算書

4月 1日

3月31日

科目	金額（円）
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,441,251,332
国庫支出金	2,910,664,000
都支出金	1,402,731,351
分担金及負担金	17,748,580
繰入金等	110,107,401
財産収入	289,261,249
財産売却収入	289,261,249
基金繰入金	7,053,288,230
財政調整基金	3,454,270,000
特定目的基金	1,099,018,230
定額運用基金	2,500,000,000
貸付金元金回収収入	15,729,948
その他社会資本整備等投資活動収入	30,143,449
社会資本整備支出	12,124,738,363
投資的経費	12,124,738,363
基金積立金	10,040,583,479
財政調整基金	5,624,222,200
特定目的基金	4,416,361,279
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	9,000,000
貸付金	9,000,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,344,647,634
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,334,601,134
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	8,400,900,000
地方債	8,400,900,000
財務活動支出	8,716,272,138
公債費（元金）	8,672,954,706
リース債務返済	43,317,432
財務活動収支差額	△ 315,372,138
収支差額合計	1,019,228,996
前年度からの繰越金	7,417,554,907
形式収支	8,436,783,903

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる

現金収入・支出



収入

・建物など、固定資産の形成のための
国・都からの支出金

・土地や重要物品の売却

・基金からの繰入

など

支出

・建物など、固定資産の形成のための工事

・土地の購入

・重要物品の購入

・基金への積立

など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど
資産が増加していることを意味します。

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための

現金収入・支出

・地方債の借入・返済

・リース資産の賃借料

この区分の収支差額が大きいほど、
市債残高が増加していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の

「歳入歳出差引残額」と一致します。

また、貸借対照表の「現金預金」と

一致します。

キャッシュ・フロー計算書で「収入」と
「支出」を同時に、区分ごとに把握する
ことにより、1年間の財政状況だけでなく、
市の施策の方向性もわかります。

例えば、

・施設を作るための財源は、
起債（借金）？ 基金（貯金）？

・義務的経費以外の経費は
どのように使われているか？



～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	平成29年度 (2017年度)	構成比 (%)	平成28年度 (2016年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	21,717,443	1.3	19,933,648	1.2	1,783,795	8.9
現金預金	8,436,784	0.5	7,417,555	0.5	1,019,229	13.7
未収金	4,560,304	0.2	6,189,583	0.3	△ 1,629,279	△ 26.3
不納欠損引当金	△ 984,410		△ 1,209,068		△ 224,658	△ 18.6
基金積立金	9,699,039	0.6	7,529,087	0.5	2,169,952	28.8
短期貸付金	5,942	0.0	6,737	0.0	△ 795	△ 11.8
貸倒引当金	△ 216		△ 246		△ 29	△ 11.9
固定資産	1,626,139,567	98.7	1,621,497,086	98.8	4,642,480	0.3
事業用資産	417,387,705	25.3	416,021,686	25.3	1,366,019	0.3
インフラ資産	1,180,789,629	71.7	1,180,698,903	71.9	90,726	0.0
重要物品	2,342,545	0.1	2,287,559	0.1	54,986	2.4
図書	2,250,001	0.1	2,246,090	0.1	3,911	0.2
リース資産	95,718	0.0	64,310	0.0	31,408	48.8
建設仮勘定	8,818,076	0.5	6,522,550	0.4	2,295,525	35.2
投資その他の資産	14,455,893	0.9	13,655,987	0.8	799,905	5.9
資産の部合計	1,647,857,010	100.0	1,641,430,734	100.0	6,426,275	0.4
流動負債	9,981,922	3.8	9,680,766	3.6	301,155	3.1
還付未済金	82,468	0.0	128,696	0.0	△ 46,229	△ 35.9
地方債	8,825,241	3.4	8,670,255	3.3	154,986	1.8
賞与引当金	1,041,681	0.4	850,177	0.3	191,504	22.5
リース債務	32,532	0.0	31,638	0.0	894	2.8
固定負債	128,778,271	49.2	129,343,411	48.7	△ 565,140	△ 0.4
地方債	113,375,601	43.3	113,802,641	42.9	△ 427,041	△ 0.4
退職手当引当金	15,339,484	5.9	15,508,097	5.8	△ 168,613	△ 1.1
リース債務	63,186	0.0	32,672	0.0	30,514	93.4
繰延収益	122,939,185	47.0	126,517,267	47.6	△ 3,578,083	△ 2.8
負債の部合計	261,699,377	100.0	265,541,444	100.0	△ 3,842,067	△ 1.4
純資産	1,386,157,633	100.0	1,375,889,290	100.0	10,268,343	0.7
うち当期増減額	10,268,343	0.7	13,694,402	1.0	△ 3,426,059	△ 25.0



○流動資産

基金積立金（貯金）が増加したことなどにより、前年度から18億円増加しました。

○固定資産

建設仮勘定が増加したことなどにより、前年度から46億円増加しました。

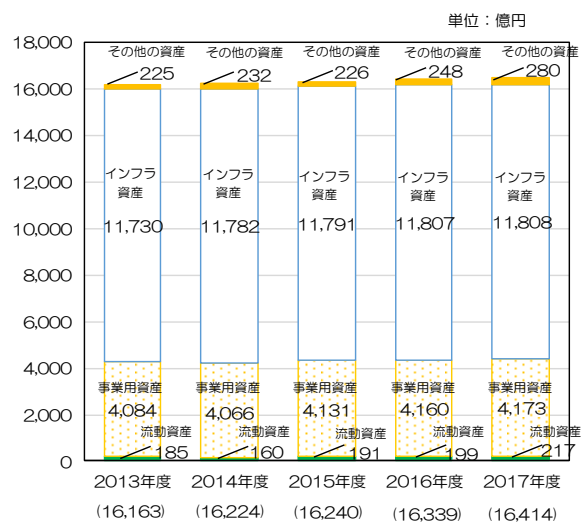
○流動負債

賞与引当金が増加したことなどにより、前年度から3億円増加しました。

○固定負債

地方債（借金）が減少したことなどにより、前年度から6億円減少しました。

【参考】資産の推移（5か年）



～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成29年度 (2017年度)	構成比 (%)	平成28年度 (2016年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	218,817,931	99.6	215,391,128	99.9	3,426,803	1.6
地方税	68,349,862	31.1	68,153,696	31.6	196,167	0.3
地方譲与税・交付金	12,897,543	5.9	11,568,471	5.4	1,329,073	11.5
保険料	21,536,791	9.8	21,439,159	9.9	97,632	0.5
国庫支出金	41,306,568	18.8	40,553,849	18.8	752,719	1.9
都支出金	25,411,818	11.6	24,552,874	11.4	858,944	3.5
分担金及負担金	32,375,741	14.7	32,378,563	15.0	△ 2,822	0.0
使用料及手数料	8,838,973	4.0	8,862,328	4.1	△ 23,355	△ 0.3
諸収入	2,089,195	1.0	1,884,273	0.9	204,923	10.9
長期前受金取崩益	5,300,549	2.4	5,343,498	2.5	△ 42,949	△ 0.8
その他	710,891	0.3	654,418	0.3	56,473	8.6
行政費用	214,013,326	98.8	211,778,406	99.0	2,234,920	1.1
人件費	22,253,205	10.3	22,260,734	10.4	△ 7,529	0.0
物件費	23,926,245	11.1	23,770,172	11.1	156,073	0.7
維持補修費	3,057,161	1.4	2,944,782	1.4	112,379	3.8
扶助費	48,822,068	22.5	48,027,511	22.4	794,556	1.7
補助費等	100,066,404	46.2	99,149,380	46.3	917,023	0.9
減価償却費	12,650,709	5.8	12,453,762	5.8	196,947	1.6
その他	3,237,534	1.5	3,172,063	1.5	65,471	2.1
行政収支差額	4,804,605		3,612,722		1,191,883	33.0
金融収入	4,063	0.0	6,966	0.0	△ 2,903	△ 41.7
金融費用	1,633,385	0.8	1,781,365	0.8	△ 147,980	△ 8.3
金融収支差額	△ 1,629,322		△ 1,774,399		145,077	8.2
通常収支差額	3,175,283		1,838,322		1,336,960	72.7
特別収入	892,504	0.4	111,084	0.1	781,420	703.4
特別費用	875,060	0.4	440,305	0.2	434,755	98.7
特別収支差額	17,444		△ 329,221		346,665	105.3
当期収支差額	3,192,727		1,509,102		1,683,625	111.6

○行政収入

地方譲与税・交付金が増加したことなどにより、前年度から34億円増加しました。

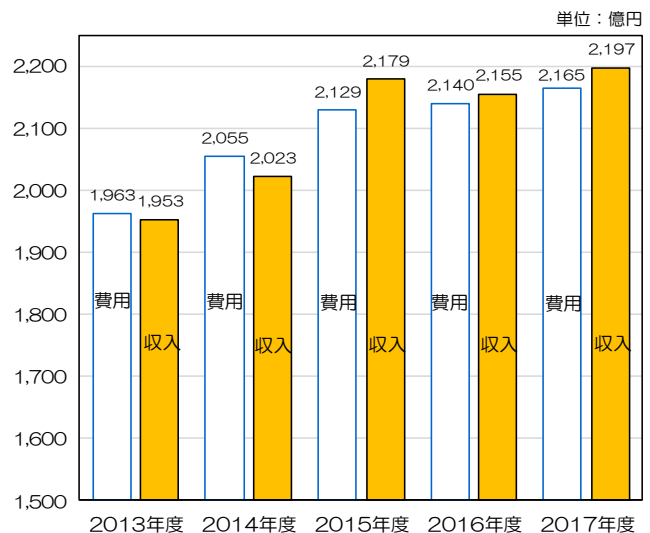
○行政費用

補助費等が増加したことなどにより、前年度から22億円増加しました。

○当期収支差額

行政収入の増加や行政費用の増加などにより、前年度から17億円増加しました。

【参考】収支の推移（5か年）



～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

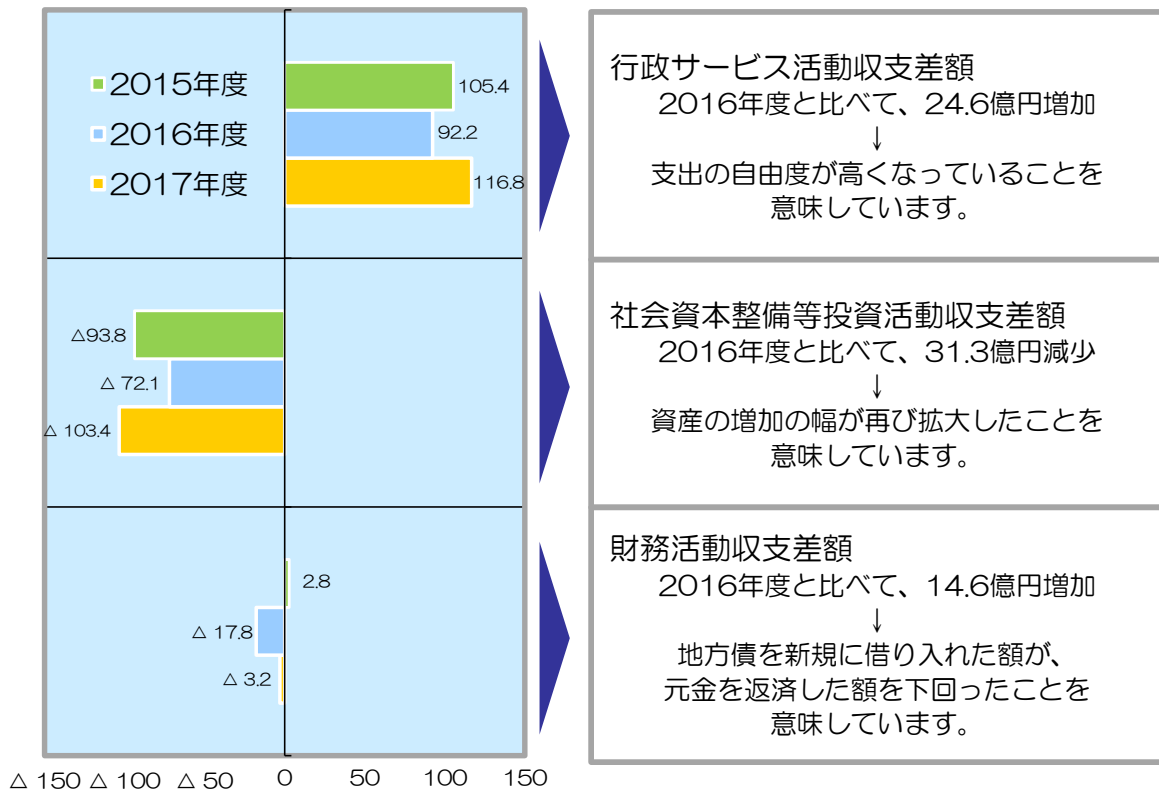
(単位：千円)

	平成29年度 (2017年度)	構成比 (%)	平成28年度 (2016年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	214,516,467	91.4	210,433,978	93.9	4,082,490	1.9
支出	202,837,219	86.8	201,210,036	89.9	1,627,183	0.8
収支差額	11,679,249		9,223,942		2,455,307	26.6
社会資本整備等投資活動						
収入	11,829,674	5.0	7,081,973	3.2	4,747,702	67.0
支出	22,174,322	9.5	14,294,434	6.4	7,879,888	55.1
収支差額	△ 10,344,648		△ 7,212,461		△ 3,132,187	△ 43.4
財務活動						
収入	8,400,900	3.6	6,598,900	2.9	1,802,000	27.3
支出	8,716,272	3.7	8,378,273	3.7	338,000	4.0
収支差額	△ 315,372		△ 1,779,373		1,464,000	82.3
収支差額合計	1,019,229		232,108		787,121	339.1
前年度からの繰越金	7,417,555		7,185,447		232,108	3.2
形式収支	8,436,784		7,417,555		1,019,229	13.7

3つの活動区分を合計した収支差額合計は10億1,923万円で、2016年度と比べて7億8,712万円増加しました。

また、これに「前年度からの繰越金」74億1,756万円を加えた形式収支は84億3,678万円となり、2016年度と比べて10億1,923万円増加しました。

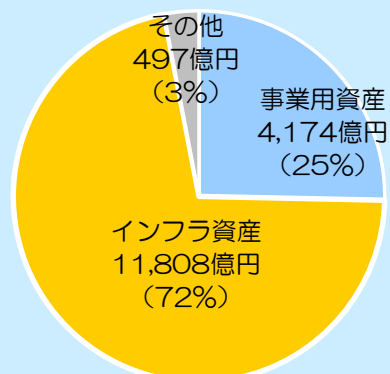
各活動区分別収支差額の推移（単位：億円）



財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

町田市の資産って、 どんなものがある？

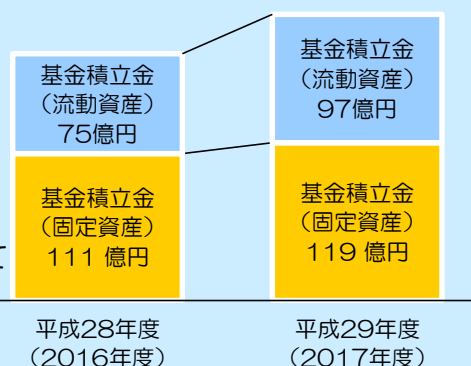
道路や橋梁、下水道（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の72%を占めます。学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が25%を占めます。2016年度と比べて64億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」をご覧ください。

町田市の貯金って、 どれくらい？

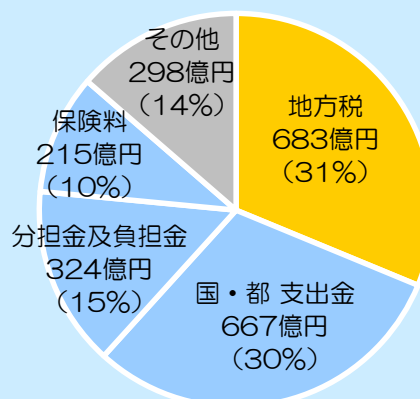
貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。流動資産の基金積立金が97億円、固定資産の基金積立金が119億円、合わせて216億円の貯金があります。流動資産と固定資産を合わせると、2016年度と比べて30億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

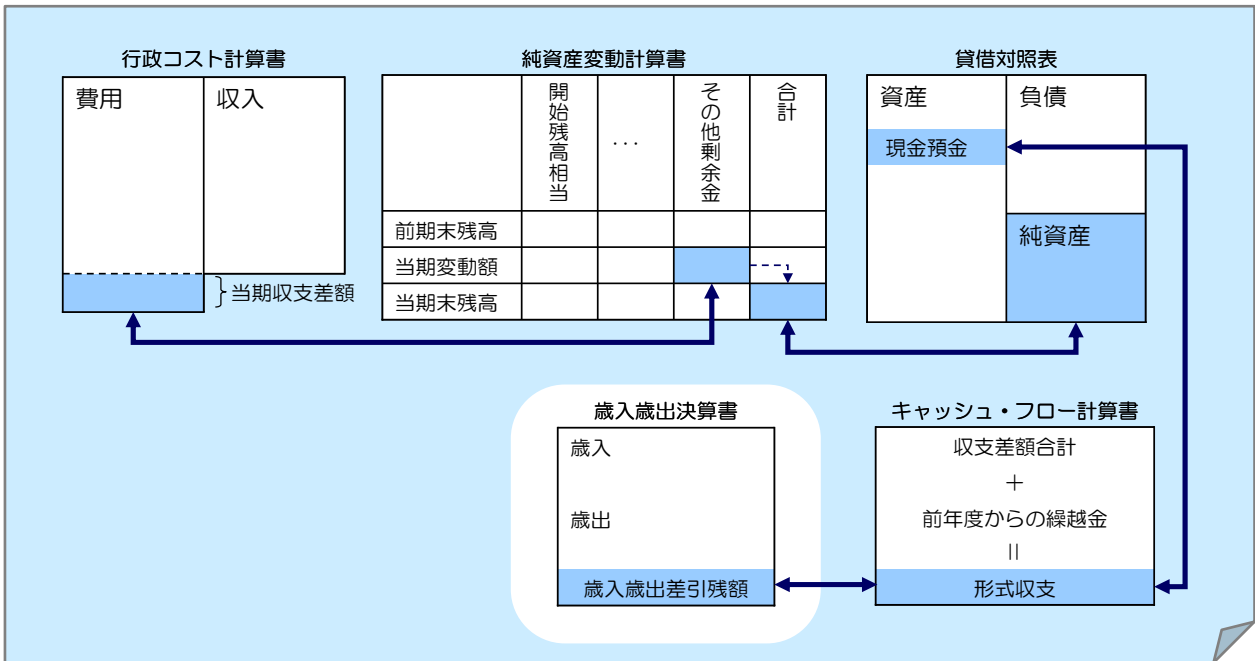
町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が683億円あり、全体の31%を占めています。これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、31%が市税であるということを示しています。2016年度と比べて2億円増加しました。



4ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

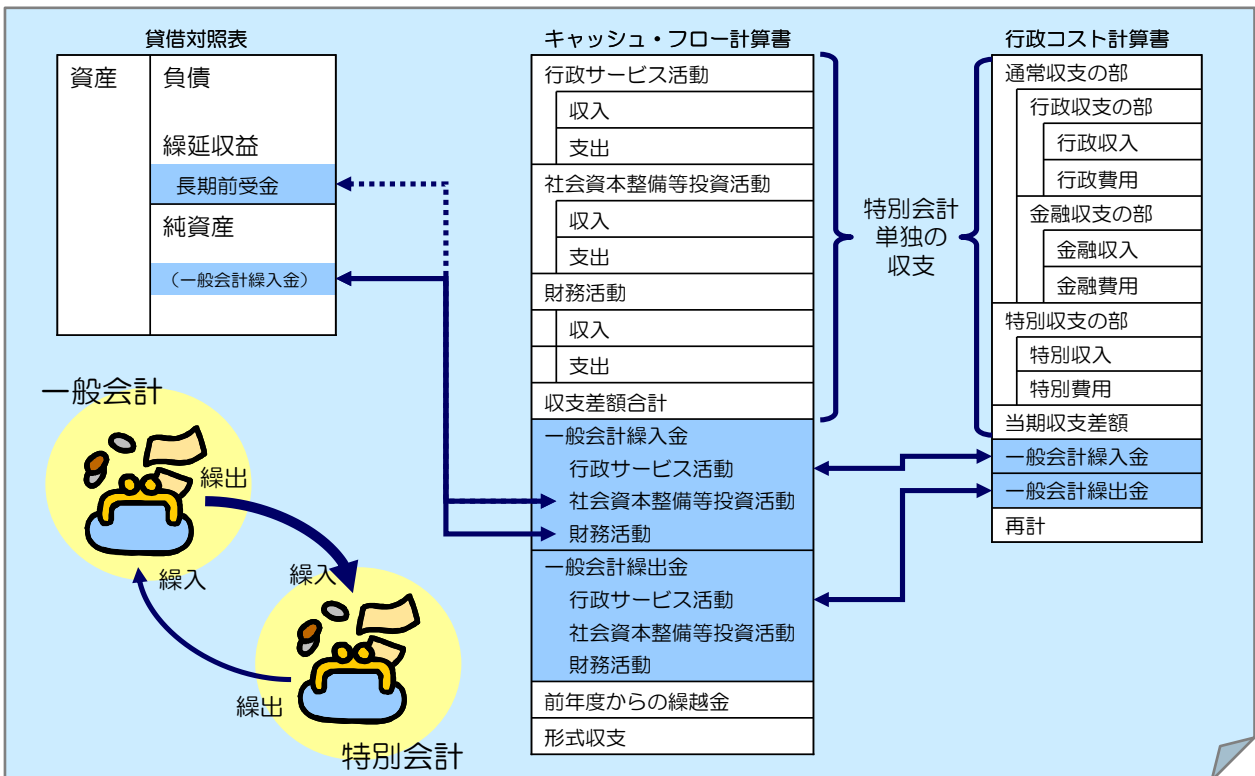
財務4表の関係



特別会計の財務諸表

特別会計の財務諸表では、一般会計からの繰入金や、一般会計への繰出金について行政コスト計算書とキャッシュ・フロー計算書では収支差額欄の下に、貸借対照表では純資産の部に計上しています。

これにより、特別会計単独の収支と、会計間の繰入・繰出の状況が明らかになります。



※各会計合算財務諸表では、会計間の繰入・繰出を相殺控除して表示しています。

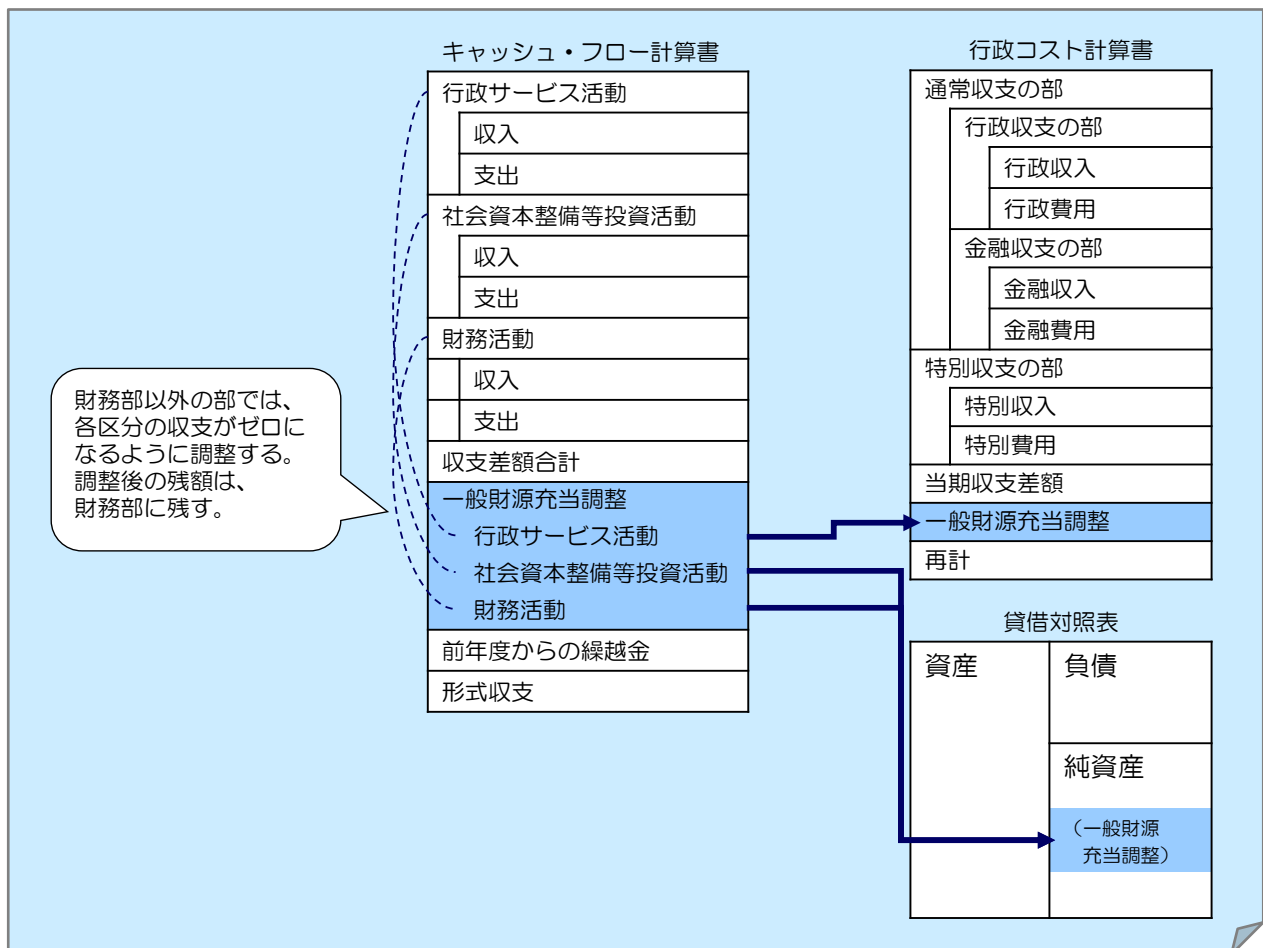
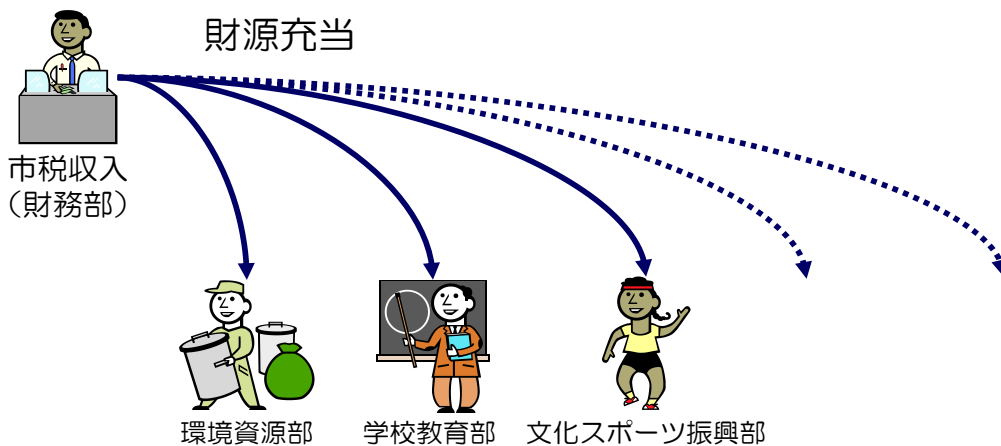
一般財源充当調整（一般会計）

町田市の新公会計制度では、会計別の財務諸表の他に、部別や課別、事業別の財務諸表を作成します。

部別の財務諸表を作成する場合、税などの一般財源を収入する部（町田市では財務部）には多額の現金が計上されますが、それ以外の部では、支払った額に見合うだけの財源が計上されず、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになってしまいます。

しかし実際は、現金がないのに支払を行うことはできません。このため、一般会計については財源のある部とない部との間で、現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

この仕組みを「一般財源充当調整」といいます。



用語解説（貸借対照表関係）

P2 未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して計上します。
不納欠損引当金・ 貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産 ※道路・橋梁・下水道を除きます。
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋梁・下水道
図書	図書館の図書
リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして 資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で 支出しているもの
建設仮勘定	建設途中の資産
P3 還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに 返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に 相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る 「固定負債」に区分して計上します。
退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の 退職手当要支給額

これも町田市の資産 ～その他無形固定資産～

貸借対照表の「その他無形固定資産」には、町田市が持っている商標権、著作権、特許権が計上されています。

町田市が持っている商標権としては「冠水ガード君」などがあります。

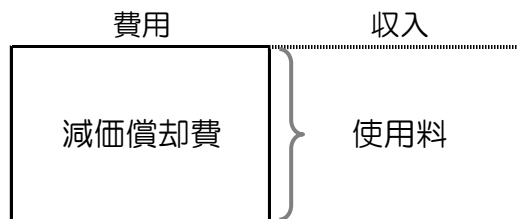


用語解説（行政コスト計算書関係）

P4 保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
国庫支出金・都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるお金 代表的なものに、保育所の保育料があります。
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

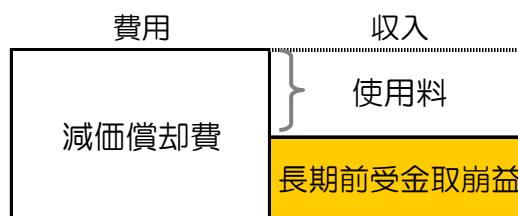
長期前受金とは？

下水道事業会計において、下水道使用料は、償却資産（下水処理場や下水管など）の減価償却費を見込んで設定されるべきものですが、償却資産を取得するために充当された補助金などについて考慮しないと、使用料の見積もりが過大になってしまいます。



そこで、建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金、受益者負担金に相当する額は、貸借対照表の「長期前受金」に計上しておきます。

年次決算で、減価償却費に見合う額を取り崩す（＝貸借対照表の「長期前受金」を減らし、行政コスト計算書の「収入」である「長期前受金取崩益」を計上する）と、費用が相殺され、「下水道の管理にかかる経費」が適切な額になります。



新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196 (直通)